

気候変動への取り組み

基本方針

アンリツグループは、気候変動対策の取り組みはもとより、財務に影響のある気候関連情報についても、2017年6月に公表されたTCFD*提言のフレームワークに準じて、積極的に開示してきました。そしてアンリツは、2021年6月30日、TCFDの提言に賛同しました。

また、アンリツグループは、地球温暖化防止のため、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標を策定し、

エネルギー消費量の削減、自家発電比率の向上、取引先さまとの協働、製品の消費電力低減などの積極的な取り組みを行っています。

※TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。金融安定理事会(FSB)によって設立された国際的なタスクフォースで、気候変動が及ぼす財務インパクトについて、開示情報への提言やガイダンスの提供を行う。

ガバナンス

事業や経営に関わる重要な事項については、適時、経営戦略会議や取締役会に上申します。気候変動リスクについては、グループCEO統括のもと、環境総括役員がリスク管理責任者として、アンリツグループのセンター機能を担う環境・品質推進部を所管し、国内グループにおける環境管理委員会の委員長、海外グループにおけるグローバル環境管理会議の議長を務め、リスク対策をグローバルに検討、計画し、展開する体制を整え、管理しています。なお、リスクマネジメントの対策、計画、実施状況および年間を通じたマネジメントサイクルの結果は、経営戦略会議および取締役会に報告しています。

戦略

アンリツは、2°Cシナリオと4°Cシナリオをベースとした気候変動に関するリスクと機会の分析を行いました。その結果、短期(1年)・中期(3年)・長期(~30年)の観点から、規制強化の影響や一部で物理的な影響を受ける可能性があることが判明しました。事業のみならずバリューチェーン全体に与える影響を鑑み、気候変動を重要課題と位置づけ、SBT(Science Based Targets)を策定しました。その達成に向け、自ら再生可能エネルギー設備を導入して発電し、自社消費の拡大を主流に取り組んでいきます。また、取引先と協働して取引先での温室効果ガス削減に努めると同時に、製品アセスメントを通して環境配慮型製品の開発を推進しています。これらの取り組みは、温室効果ガスの削減に寄与し、気候変動の緩和に直結するものと考えています。一方で、気候変動の影響による自然災害の被害最小化に寄与する製品の販売体制強化を進めています。

リスク管理

環境・品質推進部は、全社の各種リスクを管理するためのリスクマネジメント基本規程に基づき、各部門やグループ会社ごとに毎年行う環境影響評価の結果や環境管理委員会・グローバル環境会議などで抽出した気候変動を含めたリスク要因となり得るものを集めます。これらを法規制や社会の動向と照らして

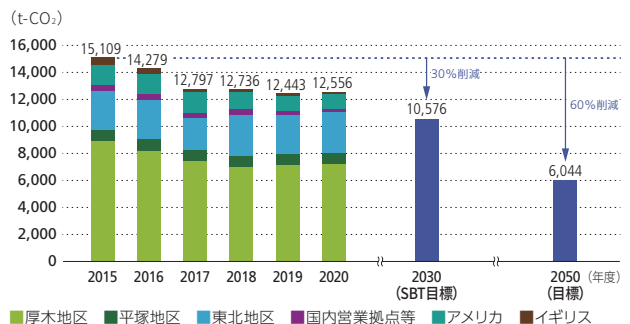
事業への影響を分析し、気候変動に関するリスクと機会を決定し、必要に応じて環境総括役員が経営戦略会議や取締役会に上申します。決定されたリスクと機会は担当部門(全社に関わるものは環境・品質推進部)が改善に取り組みます。引き続き、「GLP2023 環境イニシアチブ」において2030年、2050年におけるリスクを検討し、PDCAを回していきます。

指標と目標

| 目標 | SBT | 2020年度進捗 |
|--|------------------------|---|
| Scope1+2:2030年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で30%削減する | 2019年承認取得 | 2015年度比で16.9%削減 |
| Scope1+2:2050年度までにアンリツグループの温室効果ガス排出量を2015年度比で60%削減する | SBTイニシアチブには申請していない独自目標 | |
| Scope3:2030年度までにアンリツグループの購入した製品サービスおよび販売した製品を使用することによる温室効果ガス排出量を2018年度比で30%削減する | 2019年承認取得 | 2018年度比で10.1%削減 |
| Anritsu Climate Change Action PGRE 30 2018年度のアンリツグループの電力消費量 ^{※1} を基準に、2030年ごろまでに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める | — | 太陽光自家発電比率3.3% Anritsu Company(米国)に1,100kWの太陽光自家発電設備を設置 |

※1：アンリツ(株)の100%子会社ではないATテックマック(株)の電力消費量は除く。

■ Scope1+2のCO₂排出量と削減目標(マーケットベース)



2023年度までにSBT目標を「2°Cを大幅に下回る(well-below 2°C)」または「1.5°C」に見直す予定です。

また、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な長期施策を検討していく予定です。

Anritsu Climate Change Action PGRE 30*

Scope1+2の温室効果ガス排出量削減目標を達成するための取り組みとして、2019年度に「Anritsu Climate Change Action PGRE 30 (以下、PGRE 30)」を策定しました。PGRE 30は、2018年度の電力消費量*を基準に、2030年ごろまでに再生可能エネルギーの一つである太陽光発電設備の導入を推進し、自家発電比率を0.8%から30%程度まで高めていくものです。2020年度は、Anritsu Company (米国) に1,100kWの太陽光発電設備を設置し、2020年10月から発電を開始しました。今後は福島県郡山市の東北アンリツ(株)への増設や蓄電設備の導入、さらに厚木地区への第二弾の増設などを検討していきます。

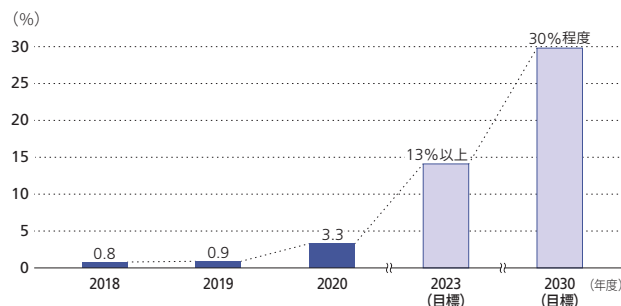
※アンリツ(株)の100%子会社ではないATテクマック(株)の電力消費量は除く。

■ 太陽光発電量と自家消費量

(単位: MWh)

| | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 太陽光自家発電量 | 227 | 233 | 241 | 246 | 892 |
| 太陽光自家消費量 | 212 | 218 | 225 | 239 | 891 |

■ PGRE 30 : 太陽光自家発電比率



*PGREはPrivate Generation of Renewable Energy(再エネ自家発電)の略であり、「30」は達成時期の2030年ごろと自家発電比率目標値の30%程度を意味します。

MESSAGE

■ 環境担当役員メッセージ

地球温暖化防止のため、自家消費の太陽光発電増設を継続していきます。



常務理事 環境総括
高木 章雄

アンリツはエネルギーをたくさん使っている会社ではありませんが、地球温暖化防止のために自社として貢献できる活動に取り組むべきと考え、アンリツ気候変動対策活動PGRE 30(再生可能エネルギーによる自家発電比率30%を目指す活動)を開始し、2年強が経過しました。太陽光発電の厚木本社への第一弾の増設(57kW)、米国カリフォルニア州モーガンヒルの現地法人への新設(1,100kW)と順調に進んでいます。次は郡山市の東北アンリツへの増設、さらに厚木本社への第二弾の増設を計画し、再エネ体質強化に取り組みます。少しでも気候変動のリスクが軽減できることを期待しています。

太陽光発電は、好天の昼間のみ発電し荒天時や夜間は発電しないため、太陽光パネルのみでは終日安定供給することが難しいエネルギーです。この課題を緩和させるためにも、今後は昼間の発電を蓄電し、夜間に利用する蓄電池の検討も行っていきたいと考えています。気候変動問題は深刻な社会課題であり、アンリツの取り組む社会の要請に応えるESG課題の代表的な活動として温室効果ガス排出量削減に努力していきます。

社員一人ひとりが自分ごととして社会課題を捉えて省エネ活動や低消費電力の製品開発を実践し、またサプライチェーン全体で気候変動対策に取り組むため、部品・材料製造時のCO₂排出量削減を取引先さまに協力いただくように働きかけを継続していきます。

今後はさらに社員が実践しやすい環境課題への活動を取り組みに加え、SDGsのゴールに向け前進する機運を醸成したいと考えています。